

貸借対照表

(2021年 6月30日 現在)

(単位 円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,152,925,196	流動負債	1,554,423,716
現金及び預金	562,335,848	買掛金	344,574,039
売掛金	913,438,259	未払金	254,751,651
仕掛品	50,041,359	未払費用	24,500,809
前払費用	304,972,529	未払住民税等	79,109,000
関係会社預託金	300,000,000	未払消費税等	103,255,800
その他	25,562,611	預り金	11,113,090
貸倒引当金	△ 3,425,410	前受収益	366,952,327
		賞与引当金	323,549,000
固定資産	411,242,777	役員賞与引当金	20,900,000
有形固定資産	62,331,530	その他	25,718,000
建物	63,529,835	固定負債	34,429,829
減価償却累計額	△ 14,302,683	資産除去債務	20,083,429
車両運搬具	843,700	長期報酬債務	14,346,400
減価償却累計額	△ 574,899	負債合計	1,588,853,545
工具、器具及び備品	65,914,524	(純資産の部)	
減価償却累計額	△ 53,078,947	株主資本	975,314,428
無形固定資産	18,944,179	資本金	100,000,000
ソフトウェア	18,944,179	資本剰余金	100,000,000
投資その他の資産	329,967,068	資本準備金	100,000,000
敷金・保証金	146,731,536	利益剰余金	775,314,428
繰延税金資産	145,262,006	その他利益剰余金	775,314,428
その他	37,973,526	繰越利益剰余金	775,314,428
		純資産合計	975,314,428
資産合計	2,564,167,973	負債及び純資産合計	2,564,167,973

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品、原材料

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

（主たる耐用年数）

建物 8年から10年

車両運搬具 2年

工具、器具及び備品 2年から15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

定額法

耐用年数については、社内における利用可能期間（5年）

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

なお、当事業年度末の受注損失引当金の残高はありません。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の契約

検収基準

なお、当事業年度中の工事進行基準による売上高及び売上原価の計上はありません。

5. その他計算書類作成のための基本となる事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

㈱アバントを連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(当期純損益金額)

当期純利益 538,031,275円